

# 情報化時代の地域を支える『公共図書館』の役割と課題

## ～小規模自治体・北海道

### 「置戸町生涯学習情報センター」の事例～

倉地 幸子\*

#### 目次

#### はじめに

#### 第1章 ネットの誕生から世界的な普及へ

##### 1-1 インターネット人口の増加

##### 1-2 インターネットの進化がもたらす危惧

#### 第2章 書物の電子化計画

##### 2-1 無料電子図書館

##### 2-2 書籍の流通で起きていること

#### 第3章 情報化時代の図書館のあり方

##### 3-1 進むコンテンツのデジタル化

##### 3-2 電子書籍の課題

##### 3-3 Googleの目指すもの

#### 第4章 「置戸町生涯学習情報センター」の現代的意義

##### 一心豊かな「知的社会」の構築のために

##### 4-1 地域の自立を支援する図書館

##### 4-2 置戸町の歩み

##### 4-3 図書館の発展の要因

##### 4-4 町民とともに創り・育てる図書館

##### 「置戸町生涯学習情報センター」の完成

#### 第5章 終わりに

#### はじめに

2010年はグーグル問題に端を発した「本」の在り方が根本的に問われ、「電子書籍元年」と盛んに騒がれた1年であった。

1455年のゲーテンベルグの活字印刷以来、約560年、活字印刷の革命的な発展によって世界の活字による出版物は、「知の集積場」としての図書館や大学を中心に保存され、その国の文化と国民の知的な活動を支えてきた。詳しくは第1章・第2章及び第3章で詳述する。

それぞれの地域には固有の歴史、伝統、産業、自然環境、行政活動、人材等と言った多岐に亘る資源がある。これら資源の価値に、更に付加

価値が付き、資源が循環する仕組みが用意されれば、その地域に人々が暮らす意味も満足感も得られるのではないだろうか。地域に関するそうした情報は自治体や広域圏の実態を知る事から始まる。

そうした情報は、これまで「情報公開条例」と言う言葉が示すように、市民は情報を得る事すら困難で、願わしい社会への着実なロードマップを描く為の議論が出来なかった。社会人が自らの住む社会の質の向上を図るために、容易に学べる環境が必要である。ネットが情報獲得の手段として普及する現在、価値ある情報を取り出し、新たな組み立てをする「知的社会」が求められている。単に前年比生産高・生産性等が向上したと言う経済的評価だけでは人々の精神的な満足に答えられない。人口減少、少子高齢化等は日本社会の必然的な現象となっており、経済的規模縮小であっても、人々が満足できる心豊かな「知的社会」を構築する事を自治体行政は求められている。そうした理念に適う情報提供や市民活動支援を行う図書館機能が一層重要になる。

どんな図書館像が考えられるか、先進的具體例を調査から紹介し、第4章で詳述する。

今年度（H22年度）の図書館総合展（2010年11月24日～26日、於横浜）では書籍の電子化一色であった。ならばこそ、供給側だけの主張ではなく、利用者側から図書館の在り方をもう一度見直す必要がある。そもそも利用者があるの図書館だからである。最後のまとめとして、第5章で提言をしたい。

\* 岐阜経済大学地域経済研究所奨励研究員

第1章 ネットの誕生から世界的な普及へ

「知」(＝情報)を地域住民に提供してきた自治体の図書館について考える時、今日その情報を伝える媒体(メディア)の事を改めて考え直し整理し直さなければならない。特に電子的媒体のシェアや今後の展開は無視できない。

1996年12月に立花隆氏との対談でビル・ゲイツが、「わずか1世代の間に殆ど全ての人が電子的コミュニケーションを利用する時代になる筈だ」と言った事が現実化しつつある。<sup>1</sup>「新聞やテレビが少数の人に支配される事に比べて、インターネットは最も支配される事の少ない媒体である事を理解すべきである」とも発言している。更に、「コミュニケーションは本来、民主主義の味方である」と、当時のインターネットの自由な世界への寛容な態度を示した。

2011年1月にチュニジアに端を発した中東やアフリカの政治変革の動きに情報端末が大きな役割を果たした。一方、ネットの監視や遮断、悪用など必ずしも理想郷とは言えない事態も発生している。電子化を急ぐ日本の国会図書館、自国の文化を守ろうと結束して独自のデジタル図書館を創り上げたEU圏の“Europeana”など、国を挙げての電子化の取組も行われている。ネット人口の増加を経済効果だけで計る前に私たちが考えておかなければいけない事がまだあるのではないだろうか。

1-1 インターネット人口の増加

1) 20億人に達したインターネット接続人口

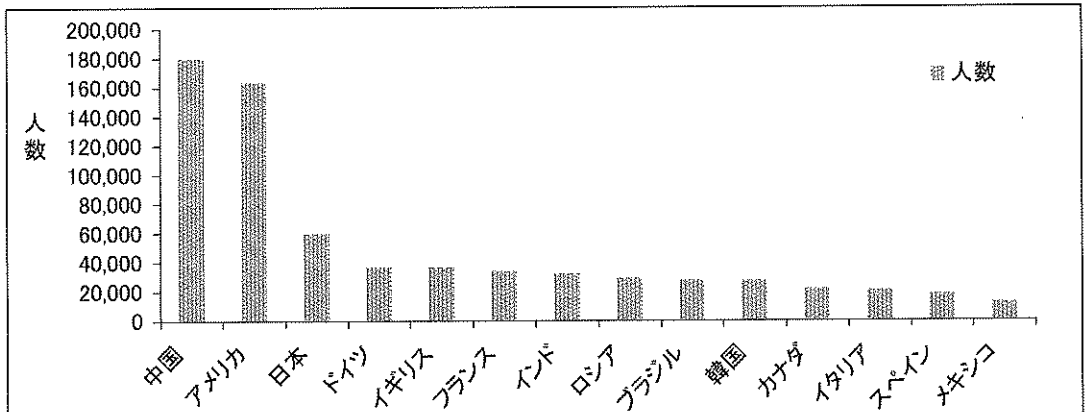
世界のインターネットユーザーは2千万人(1994年)から20億人へ(2010年)、約20年間で100倍に増加。調査会社 Forrester Research は、「2013年にはインターネット人口は22億人にまで増加し、中国はアメリカに迫る全体の17%を占める」と予想している。<sup>2</sup> 図1-1は2008年12月時点でのネットユーザー数上位15カ国である。<sup>3</sup> 中国がそれまで首位であったアメリカを抜いて、約1億8千万人となるが、2年後の2010年10月時点では4億2千万人以上となった。世界の20億人のユーザーの内、12億人が開発途上国のユーザーで、最多は中国である。ネット普及率は先進国で約71%、開発途上国で21%である。<sup>4</sup>

2) 国内インターネット利用者と普及率

平成22年度3月発表の総務省の「平成21年度通信利用動向調査」によると、国内のインターネットの利用者数は対前年比の317万人増の9,408万人、人口普及率は78%(対前年比2.7ポイント増)となった。(図1-2)形態別情報通信機器の割合では、有効回答総数4,547世帯(14,549人)の内、携帯端末からのネット接続率は96.3%。パソコンの87.2%を上回り、大半の世帯に普及している事も示している。この傾向は世界に共通する。

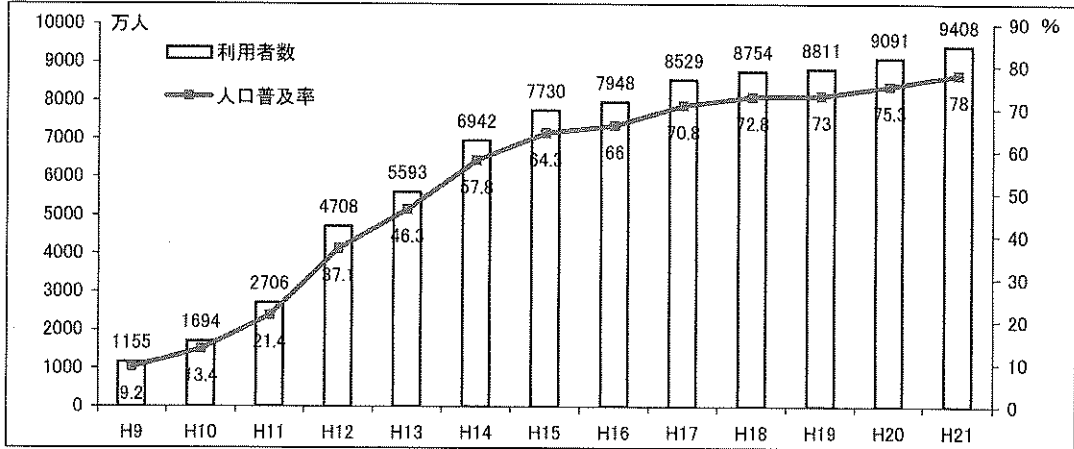
図1-1 インターネットユーザー数上位15カ国

(単位:千人)



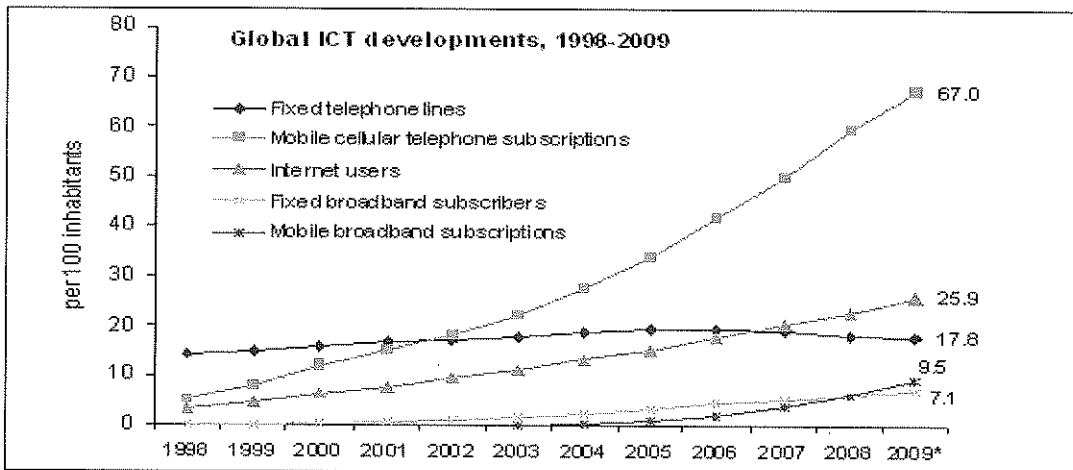
com Score World Metrix IT media News<sup>5</sup>

図1-2 ネット利用者数&人口普及率の推移(個人)



総務省平成21年度「通信利用動向調査」よりグラフ化

図1-3 世界の情報通信技術の普及率



THE WORLD IN 2009: ICT FACTS AND FIGURES A decade of ICT growth driven by mobile technologies

### 3) 携帯端末の驚異的な増加

アメリカの調査会社によると、図1-3の通り、2009年には全世界の携帯端末ユーザーは100人当たり67人、世界総人口68億人<sup>7)</sup>に換算すると約43億人になる。<sup>8)</sup>世界的に固定電話は減少傾向を示し、携帯端末 (mobile broadband subscription) からのネット接続人口の割合が2008年以降に卓上パソコンなど固定インターネット接続 (fixed broadband subscription) 数を上回っている。<sup>9)</sup>次にネットの発展に伴う問題について述べる。

### 1-2 インターネットの進化がもたらす危惧

ネット上SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) のfacebook, twitter, mixiなどのサービスは、そこに集まる膨大な処理があり、それは巨大企業の市場であると同時に、情報共有と人間関係構築の場のツールにもなっている。私達は日常生活でネットの恩恵を享受する反面、巨大なネットの空間に超国家的な情報管理社会が出現しているのではないかと不安も一方では抱いている。権力の在り方をテクノロジーの観点から分析し新たな監視社会像を提示しているカナダ・クイーンズ大学のデヴィッド・ライアン教授は3つのモデルでそれを説明している。

①ビッグ・ブラザーズ

1949年に発表されたジョージ・オーウェルの「1984年」で描かれた国家権力による古典的中央主権的監視。この世界はソ連や東欧の国家主義的勢力の社会主義体制を思わせた。

②パノプティコン

監獄の囚人に、自分は常にすべてを見通す看守の監視の下にあると思わせるというもの。電子的に強化された社会的監禁の一種の原型と考えられる。

③アセンブラージュ<sup>10</sup>

国家による監視とマーケティング的な監視が結び付き、監視がネットワーク化されているので監視されている事さえ気付かない状態。

教授によれば、現代は時代の趨勢としてビッグ・ブラザーズからアセンブラージュへの移行期にあると言う。ゴミも宝も一緒の渾然としたネット空間を「情報の宝の山」と考える企業が現れ、ユートピアと企業戦略が一致した壮大な計画の一つがGoogleによる世界の書物のデジタル化である。

## 第2章 書物の電子化計画

第1章で新たな電子メディアの実態について述べた。第2章では電子メディアが図書館と言うメディアに付与する可能性を見る。書物の電子化はGoogleだけでなく、早い時期からProject Gutenbergや青空文庫が行っている。概略は以下の通りである。

### 2-1 無料電子図書館

#### 1) Project Gutenbergの創立と目的

Googleが書籍のデジタル化を宣言した2004年から40年遡る1971年、Michael Hartによって、. 著作権のない書物をデジタル化して配布するためのボランティア団体、Project Gutenbergがアメリカで創設された。Michael Hartの“Print Encyclopedias Join Dinosaurs (Part 1)”<sup>11</sup>と題する2008年4月5日の記事から、このプロジェクト開始の動機を知る話ができる。

「無料の原則」に基づいて資料の貸出が行わ

れる公共図書館に於ける電子書籍のあり方を考える上で、初期から「無料公開」を貫くプロジェクトの理念について考察する。

“It’s all over for those hefty paper encyclopedias.” 「重い紙の百科事典はその役目を終えた」という一文で始まる記事はブリタニカ等の知識の権威であった百科事典の終わり新たな時代の到来を告げている。「もはや百科事典の価値はガレージセールに出される遺物同然になっている」と彼は言う。彼は10年毎に発刊される百科事典を10回分、合計100年分購入し、10年毎の更新内容をチェックしてきて、知識（情報）の更新が10年経たないと行われぬ事から知識の提供方法に限界を感じた。その上、百科事典の重みで彼の家は沈みそうになっていた。CDへの電子化が著作権の制約のためできないという矛盾の中で、百科事典の権威は需要と共に落ちていった。インターネットを使えば、絶版本や著作権の切れたものを電子化して早く遠くへ、広く無料で届ける仕組みを構築できるので、インターネットの創生期にあった無料公開の精神で、電子書籍の提供システムを一早く創り上げた。多民族国家のアメリカ生まれのプロジェクトらしく、多言語による電子書籍を無料で配布し、1人でも多くの人々に読書の機会を拡大させようとしている。

この団体は、プロジェクトの目的を“To encourage the creation and distribution of eBooks”、「電子書籍の創造と配布を奨励する事」と定め、現在もホームページ<sup>12</sup>を公開し、活動を継続している。1998年に1,500冊でスタート、2003年には9,000冊、現在は33,000冊にまで広がった。その後、これに賛同する世界各国の支部組織（オーストラリア・カナダ・スウェーデン・ヨーロッパ）と連携して合計100,000冊の電子書籍他、AVもオンラインで提供する他、ダウンロードもパソコン以外の、Kindle、iPad、iPhone、iPod Touchなどの携帯端末へ広げた。これらは全てアメリカの著作権法の下で行われている。このプロジェクトは図書館と同じく「無料の公開」を原則とする「電子図書館」そのものである。<sup>13</sup> 日本の事情を紹介する。

## 2) 日本初の電子図書館「青空文庫」

1997年に開館した、ボランティアによる日本初のインターネット上の無料公開電子図書館が「青空文庫」<sup>14</sup>である。現在、世界の超巨大企業のグーグルやアマゾンなどが大規模な書籍のデジタル化を進め、世界的にも電子書籍は大きな流れとなっている。しかし、呼びかけ人の富田氏はGoogle等の主流派の流れを見てこう述べている。

「弱い者が弱いままに始め、強みを求めない事にながしかの成果を上げた私たちは、きっと力乏しいこのままに進むだろう。足腰は弱い、その存在意義が完全に消え去るまで、私たちの誰かは、この仕組みを支え続けると思う。」<sup>15</sup>彼らが対象としたのはオンラインショッピングをする消費者としてではなく、絶版本や著作権の切れた本を電子化して読んでもらう人達である他に、自分たちの考えを作品にして自由に発表する表現行為を求めている人達であった。大量販売される本だけが店頭で並ぶ事を彼らは望まない。店頭から短期間に出版社に返品され、読者の目に触れる事のない本に出会う場所を誰かが用意しないと本は永久に消えてしまうという思いが活動を支えている。

「青空文庫」は小さい組織であるが、Project Gutenbergの創作者、Michael Hartがそうであったように、紙媒体だけではない読み物を予感し

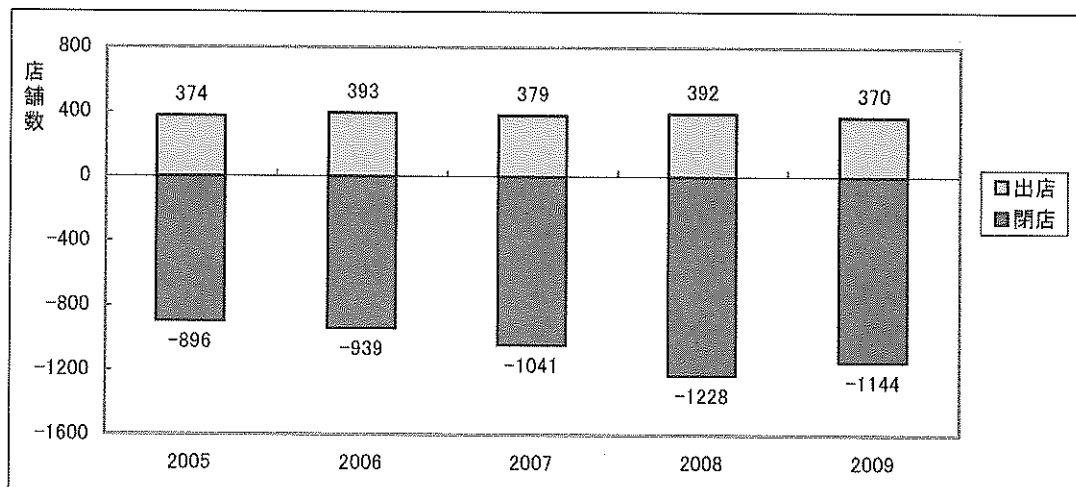
ていた人たちであり、誰にでもそれを無料で公開しようと努力を続けている人たちである。この文庫の原点には自由に誰もが参加できる電子空間というインターネットの原点がある。現在ではブログやホームページやその他のSNSなどにより、既成の権威とは縁のない人達の誰もがネットに接続して、その気になれば自己表現ができるようになった。加えてビジネスチャンスを与える新しい世界が誕生している。この様な可能性が技術的に開発された事に対し、既存のメディア界の中でも特に書籍の出版に関係した世界に何が起きているのかを見て行く。

## 2-2 書籍の流通で起きていること

### 1) 書店業界の変化

2005年から2009年にかけて国内書店の出店と閉店の数は図2-1の通り、5年間の出店数1,908店、閉店数5,248店。差引減少数は3,340店になる。店舗面積で比較すると、表2-1のように出店の平均坪数は218坪、閉店書店は74坪。およそ1店舗当り3倍の広さを持った大型店が出店した事になる。広い無料の駐車場があり、交通の便利な大型店舗の中の総合書店は広い売り場に新刊書も多く、工夫を凝らした書棚のディスプレイや隣接する喫茶店への本の持込を受け入れる等、町の小さい書店にはない要素がある。しかし、大型店の進出は中心市街地の衰退要因

図2-1 2005年～2009年の書店の出店・閉店状況



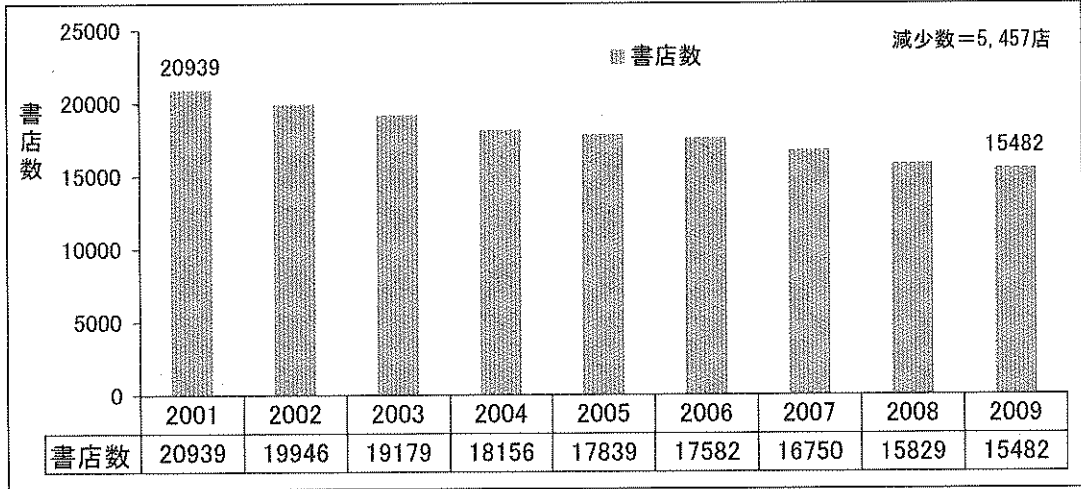
週刊ダイヤモンド「電子書籍入門」2010/10/16 個別資料より作成

表2-1 開店した書店と閉店した書店の売り場面積比較

	店舗平均売場面積	店 数	合 計 面 積
出店した書店	218坪	1908店	41万5,944坪
閉店した書店	74坪	5248店	38万8,352坪
差	+144坪	-3340店	+2万7,592坪

週刊ダイヤモンド「電子書籍入門」2010/10/16 個別資料より作成

図2-2 2001年から2009年までの書店数の推移



2009年10月1日現在の日本著者販促センター資料に基づき作成

ともなり、歩いて行ける書店は激減した。確かに町から中小の書店が5年間で3,340店も消えたが、売場全体の面積を比較すると開店した書店の合計売場面積は閉店した書店の売場面積よりも2万7,592坪も多い。売り場面積は減少するどころか増加している。

大型書店が中小書店を犠牲にして事業を拡張して行く姿は、各地の商店街の空洞化をもたらしてきた近年の現象の一つである。ただ、中小書店が生き延びるために大型店とは違う努力をしようにも、現在の流通体制の制約上、新刊書がなかなか回ってこない事や大量に本を置けない売り場の狭さ、返品に追われる事など、大型店に太刀打ちできない中で閉店を余儀なくされる書店側の立場は相当に厳しいものがある。図2-2が示す様に、2001年に20,939店あった書店が2009年には15,482店へと5,457書店が町から消えた。平均で1年間に約600の書店が消えたことになる。

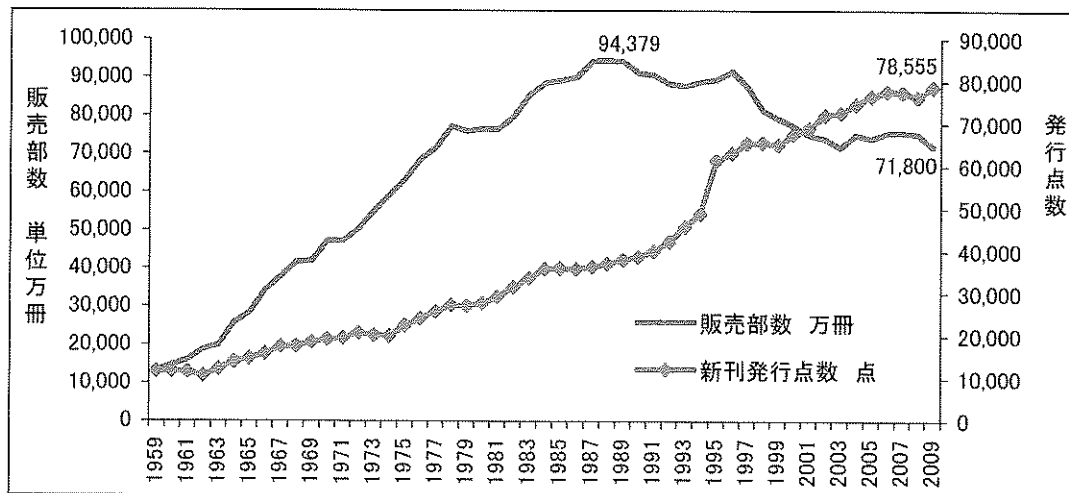
「この先10年間で更に1万店を切るだろう。身近にある書店が減る事で、私たちの読書環境はどのように変わっていくのか」と統計を発表した主催者は憂慮する。<sup>16</sup>

## 2) 出版業界の業績変化

書店が減れば人々は本を読まなくなるだろうか。併せて、本の発行数も減るのだろうか。書店の減少傾向とは反対に、図2-3は、1959年からの2009年までの書籍販売部数と新刊発行点数の推移を示す。<sup>17</sup> 1988年の94,379万冊をピークとして販売部数は下降し続けており、2003年を境に新刊発行点数が販売部数を上回る。

これに伴い、書籍・雑誌の販売金額も図2-4の様に、1996年のピークを境に下降し続けている。こうした出版界の動向とインターネット人口の増加、ネットワーク技術の拡大が同時に進行する事によって、人々の「本」を買う行為、読む行為、自己表現の場、企業や個人のビジネスの

図2-3 書籍の発行点数と販売部数の推移



1959～2000「日本著書販促センター」資料採用、2001～2009「総務省の統計データ」を採用

形も大きく変わりつつある。新刊書は増加し続けているのに販売部数は減少し続けている。新刊書の発行を抑制すれば良いのにそうはならない。売れない本は返却されている。

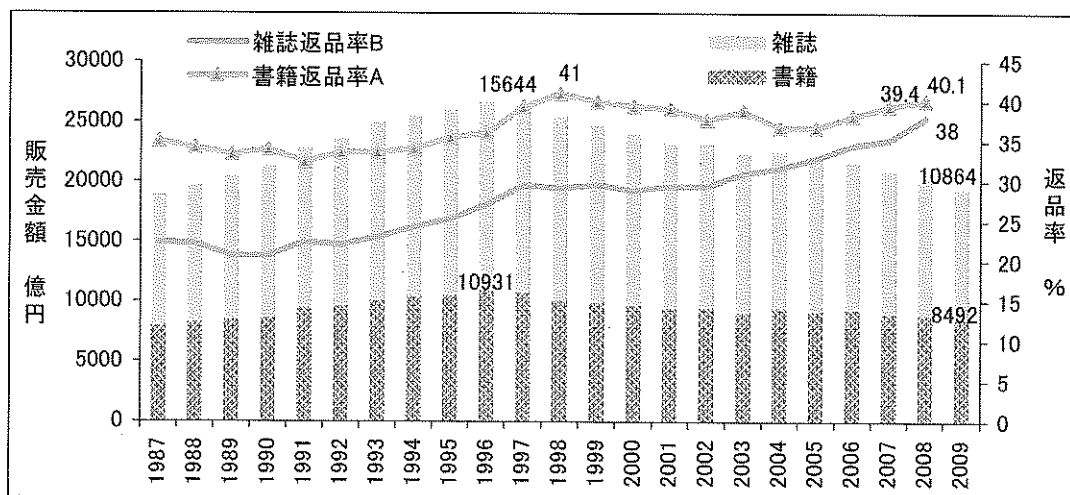
### 3) 返品率の増加

公正取引委員会資料、『書籍・雑誌の販売金額及び金額基準による返品率の推移』<sup>18</sup>によれば、折角、本が発行されても人々の手に行き渡る前に書店から出版社への返品本が、1年に約40%ある。返品率の背景には「委託販売制度」<sup>19</sup>があり、売れない本を出版元へ返品すれば金額を次

の仕入れで相殺する。売り手は次の出版を急ぎ相殺に応ずる悪循環がある。図2-4にある様に、書籍・雑誌の合計販売額は1996年の2兆6,575億円<sup>20</sup>から2009年の1兆9,356億円<sup>21</sup>と7,207億円の減少、減少率は27%にもなる。新刊書の発行が増加し続けているにも拘らず出版市場規模は縮小している事になる。

一方、こうした従来の伝統的組織によらない中古書店、図書館の貸出冊数を加えると読書離れどころか本に触れる機会は大盛況と言えそうだ。供給元の冊数を比較してみた。ネットによる販売冊数は現段階では把握できなかったため

図2-4 書籍・雑誌の販売金額及び金額基準による返品率の推移



平成20年10月発表 公正取引委員会書籍・雑誌の流通・取引慣行の現状より作成

含めない。

①2009年、国内の書籍販売冊数

7億8,555万冊<sup>22</sup>

②2009年、図書館貸出冊数(大学図書館含む)

6億9,220万冊<sup>23</sup>

③2009年、ブックオフ販売冊数

2億7,903万冊<sup>24</sup>

2009年時点で②図書館貸出冊数と③ブックオフの販売冊数の合計は、①国内の書籍販売冊数を1億8,568万冊上回る。これにパソコンや端末からのオンライン購入を加えたら、読書離れとは言い難い状況が見えてくる。本を必要とする人にとっては選択肢が増えると言う意味で恵まれた環境が整いつつあるようにも思える。紙媒体を取り巻く現象と電子書籍の関係について考察を試みたい。

#### 4) 新たな読書の形、電子書籍

一部の人々だけが発言して物事を決めて行く時代から、無名の多数の人々が情報の真意を確かめ意見を交換し、誰もが表現者となる開かれた時代が訪れている。

ネット人口が世界規模で拡大する中、Googleは、全世界の書物を電子化して全文検索サービスを展開するは全世界の書物を電子化して全文検索サービスを展開する‘Google Book’構想を発表した。直ちに世界各地で出版社や作家により、著作権問題が湧きあがった。又、事業収益の低下が予想される出版業界では、今後の電子書籍市場に備えて2010年秋には家電メーカー・通信業界・印刷会社・大手書店がこれまでの互いの領域を超えて提携し、紙媒体の書籍文化の他にデジタル時代に相応しい本の未来に向かって踏み出している。多くの人が情報を共有する中、人々は好ましい選択のため、身の回りを見詰め、より良い社会を築こうと試みる事が出来る。そうであるなら、地域の固有の情報を保管・公開し、人々に学ぶ機会を提供してきた図書館にもそういう力があるのではないかと考える。

### 第3章 情報化時代の図書館のあり方

第1章で電子メディアの新機能登場と実態を見、第2章で書籍を中心に従来メディアに及んでいる影響を概観した。第3章では電子メディアによるコンテンツ(情報の形)について実情を探る。

#### 3-1 進むコンテンツのデジタル化

2007年、「ケータイ小説」が文芸部門の1位から3位を独占した事で一躍、携帯電話で本を読むスタイルが注目される様になった。2009年3月9日、国立国会図書館の調査研究チームは近年の電子書籍市場の拡大、特に携帯電話による電子書籍配信事業の拡大が進む状況を踏まえて、研究会(4名)を組織し調査研究を行い『電子書籍の流通・利用・保全に関する調査研究』報告書を刊行し、東京本館と京都関西館でもネット中継報告会を開催した。私自身は京都関西館へ参加した。当日の報告内容は国立国会図書館の「カレントウェアネス・ポータル」に公表。<sup>25</sup>

報告では『出版年鑑2008』収録の紙の新刊書数80,595点に対して、電子書籍点数は78,675点と紙の書籍に迫る勢いだ。『出版年鑑2008』未登録電子書籍サイトを加えると相当の電子書籍販売数となる。<sup>26</sup> その市場規模は2002年から2009年までの電子書籍市場の年平均成長率(CARG<sup>27</sup>)111%、PC向け-9%を示し、この傾向はインプレス社や他の調査予測<sup>28</sup>でも2010年以降2013年度までは毎年100億円以上の増加となり、2014年度には2009年度比約2.3倍の1300億円が予想される。特にiPadやKindleなどの新しい端末の市場参入で大きな市場形成を見込む。既に2009年度だけでも携帯向け市場は513億円である。<sup>29</sup>

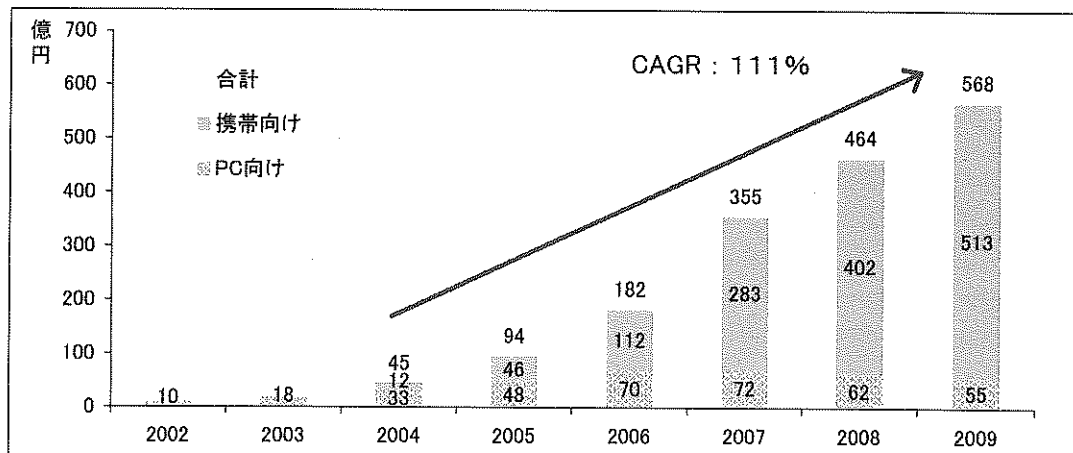
#### 3-2 電子書籍の課題

##### 1) 変化する出版の流通形態

若い世代に支えられる電子書籍市場の将来は明るい事になっている。携帯による電子コンテンツの利用率は10代で5割、20代で4割強である。有料利用では30代女性を中心にコミック・



図3-1 2002年～2009年の電子書籍市場の推移



インプレスR&D 2010. 7. 7の記事よりグラフ作成

マンガ75.8%、テキスト系読み物40.1%（複数利用）と若い世代を軸に情報入手方法が変わりつつある。<sup>30</sup> 紙媒体への評価は今も高いものの新聞さえネット利用者が相当数存在し、既存のメディアとは別の方法により欲しいもの（ニュース・読み物・音楽・映像）を入手する時代に入っている。出版の場合、作家→出版社→作品→印刷会社→書店→読者の流れでそれぞれ独立した業界が協力し出版産業を形成していた。新しい電子書籍は低迷した日本の経済に希望を与えるものと報じられているが、本論では出版文化がこれまでにもたらしてきた「知」の営みの蓄積の場である「図書館」の資料提供の意義をインターネットが進化した現時点から再度問い直すとしている。

## 2) 電子書籍の現状に対する課題

報告会では中西英彦氏（中西印刷株式会社）が「書籍の保存の重要性」を強く訴えた。<sup>31</sup> 「歴史は文書によって語られる」という認識は「過去を未来に伝え、文化を継承していく文書存在の重要性」の認識でもある。しかし、中西氏によれば、関係者の「保存」意識は低かった。紙の本が寺院・博物館・美術館との連携関係を保ち千年以上も保存されてきたような長期保存への高い意識と方法が電子書籍に対してはまだ認識も議論も不十分である。電子資料保存には、①保存上の機器の不安定さ・②事業の廃止・③

サーバーの消滅、と言った最悪のケースも含めて早急な対応が望まれる。①はCD-ROMなどの寿命は20～30年が定説。フロッピーディスクは過去のものになった。保存資料も規格変化が早く、読めなくなる。②は事業者の都合で未来永劫とはいかない。③については災害による機能不全など電子情報の保存の壁は厚い。

「電子媒体は網羅的に収集・保存しなければ紙媒体の資料よりもさらに散逸・滅失の危険性が高い」という指摘は、緊急切実な課題である。企業や大学のデータ・ベースにアクセスするには、図書館の様な公的な機関がなければ、個人では多額の会費を払う会員以外利用できない。過去の人類の歴史は活字により有効に伝えられてきた。千年先に今の文化を残せるか。図書館への期待は多大である。

## 3) 電子化への対応

2010年、世界中で作家や出版者がGoogleの電子書籍化に抗議の声を上げた。まだ日本では対岸の火事のように眺めていた節があったが、日本上陸は業界を仰天させた。途中経緯は省略するがGoogleと出版社・作家は和解に応じ、ルールに基づいた契約を交わし共存を模索し始めた。

## 4) 国立国会図書館の対応

日本では国立国会図書館が「日本中の人が国立国会図書館を利用できるようにするために資

料をデジタル化し、オンラインで提供する」事を目的として、約3,400万点の所蔵資料のうち、明治・大正期の書籍、国会議事録など15万6千点をデジタル化した。<sup>32</sup> 長尾館長は、「Googleの本の電子化は図書館に対する挑戦だ」として、全ての資料を国会図書館に電子データとして保存し全文検索を可能にする実験を始める。Googleと言う一私企業が日本の出版物まで我が国の著作権を無視して自由にデジタル化するのを放置するのではなく、自国の知的財産、文化財は自国が責任を持って守り、デジタル化して国民にあまねくサービスするとともに、世界に対して発信してゆくことが大切である」という見解を有している。<sup>33</sup> 世界中を驚かせたGoogleの構想とはどのようなものか。ヨーロッパの対応を見る。

#### 5) EU圏の対応

フランス国立図書館長ジャン・ノエル・ジャンヌネーは2007年の著書『Googleとの闘い』の中で「Google Print」計画に対して当時のフランスのシラク大統領の理解の下、共同の文化を守ろうとEU圏全体の文化政策を提案し、欧州マルチメディア図書館“Europeane”創立に向けて奔走した日々を綴っている。もし、GoogleがEU圏の独自の文化遺産である図書館資料を全て電子化したら、検索の結果ヒットする順番は英語圏の書物が当然上位に入る。EU圏内の多くの独自言語の書物が無視されてしまう事への危惧であった。「文化には多様性がある」という考えが背景にあった。2008年11月20日に開館した“Europeane”では、EU加盟27カ国の国立図書館や文化機関所蔵の200万点を超える書籍・地図・写真・古文書・絵画・映像などにインターネットを通じてアクセスする事ができる。図書館が守るべきものとして文化の重要性が意識された出来事である。

#### 3-3 Googleの目指すもの

Googleは1998年の創立以来まだ13年、2007年の資産はおよそ18兆円と言われる巨大企業である。<sup>34</sup> 世界の書物の電子化が公共性の高い図書館的の基盤を構築できるのか、Googleにそうし

た公共性の保証がないとして、長尾館長やフランスの国立国会図書館長のように自国の文化を守り、電子情報の「知」の公的集積基盤の構築のためGoogleに対抗する図書館政策が生まれることになる。電子書籍に関するGoogleの取組を整理しておく。

#### 1) Googleの書物の電子化の理由

Googleの究極の目的は、「世界中の情報を検索可能にする事」<sup>35</sup>、「世界中の情報を整理する事」<sup>36</sup>と言われる。その対象はオンライン情報、オフライン活字に及ぶ。それが2004年12月から始まった‘Google Print’であった。しかし、岡嶋氏が述べる様に、「その本質はすべての書籍を電子化してウェブに載せる事であるので<中略>旧世界における情報の宝庫である書籍や図書館は、彼らにとって手つかずの鉱脈」と考えている。主なプロジェクトを紹介する。

#### ・‘Google エディション’

‘Google Books’に登録された書籍をそのまま電子書籍として販売できる2010年7月に発表されたサービス。端末で書籍全文を有料購読できる。

#### ・「パートナー・プログラム」

出版者の許可を得た出版物をデジタル化するもの。パートナー社は3万社。書籍数は200万冊以上と言われる。作家とGoogleの間で直接交渉が行われる様になれば益々、出版業界には痛手となる。

#### ・「図書館プロジェクト」

世界中の図書館とGoogleが連携し、著作権保護期間の過ぎた書籍などを電子化するプロジェクトで最終的な目標は全ての書籍の包括的で検索可能な仮想カタログをすべての言語で作成する事にある。<sup>37</sup> 提携先の図書館はアメリカ国内が中心であるが、アジア初の参加大学、慶応大学では図書館の蔵書約430万冊のうち著作権保護期間が切れたものや権利関係が明確になっている書籍約12万冊を対象に電子化を進めインターネット上で無料公開しGoogleの検索エンジンで検索できるようにしている。<sup>38</sup> 参加大学のメッセージを読むと世

界中の人々が蔵書にアクセスできる大学図書館の新时代的サービスをGoogleのパートナーとなって構築できる事に大きな意義を見出している。

このような大きな電子化の動きが世界的な規模で図書館に及んでいる。では、地方の図書館はこうした時代に図書館はどうあるべきだと考えているのだろうか。第4章ではこの問いに応えようとしている北海道北見地区の小規模自治体、置戸(おけど)町の事例を紹介する。

#### 第4章 「置戸町生涯学習情報センター」の現代的意義

一心豊かな「知的社会」の構築のために

##### 4-1 地域の自立を支援する図書館

地域の課題を解決するための行政支援の一つに図書館がある。現在の技術革新は人々の情報へのアクセス方法を大きく画期的に変えた。拡大する情報ネットワークの中で、従来のように一方的な情報の提供を誰もが黙って受けるのではなく、双方向意思疎通できる参加型社会を誕生させている。このような時代に「知の集積場」である地域図書館の役割は、資料を揃えて利用者が来るのを待つだけなら必要な本をオンラインやブックオフで買い、電子書籍を自宅や通勤電車の中で読む人が増えれば、図書館はあまり必要なくなる。簡単には無くならないだろうが、近くに図書館がなければ代わる方法が生まれ、普段から図書館を利用していない人にとっては初めから図書館はないことになる。情報技術が進む社会であるほど図書館の存在意義を資料提供側だけが議論するのではなく、サービスの受

け手である利用者も考えねばならない。

北海道の「置戸町生涯学習情報センター」(旧称・置戸町立図書館)は、町村図書館が全国に240ほどしかなかった1965(昭和40)年から、貸出方式の変更<sup>39</sup>、貸出冊数制限の撤廃<sup>40</sup>、自動車図書館の導入<sup>41</sup>、児童サービス<sup>42</sup>など、いくつもの住民が利用しやすい先進的な図書館サービスを率先して行い、3年連続(1976~1978)で住民1人当たり貸出冊数が日本一を記録するなど全国の注目を集めた図書館であり、先見性に富む図書館運営は広く知られている。その活動は人口減少、厳しい内陸性気候、森林面積80%以上という厳しい過疎環境でも、地域に根差し、地域文化を高める情報提供機関として、意欲的な取り組みを継続している。情報アクセス手段は多様化したのが、“人々の暮らしを支える図書館”として、北海道の「置戸町生涯学習情報センター」の図書館活動を紹介する。その前に日本の公共図書館の概況を述べる。

##### 1) 図書館の設置率

日本図書館協会の調査によれば、都道府県図書館設置率100%、市区立98%であるが、町村立53%と言う低さは図書館が普及し始めた1950年代からも大差ない。(表4-1)

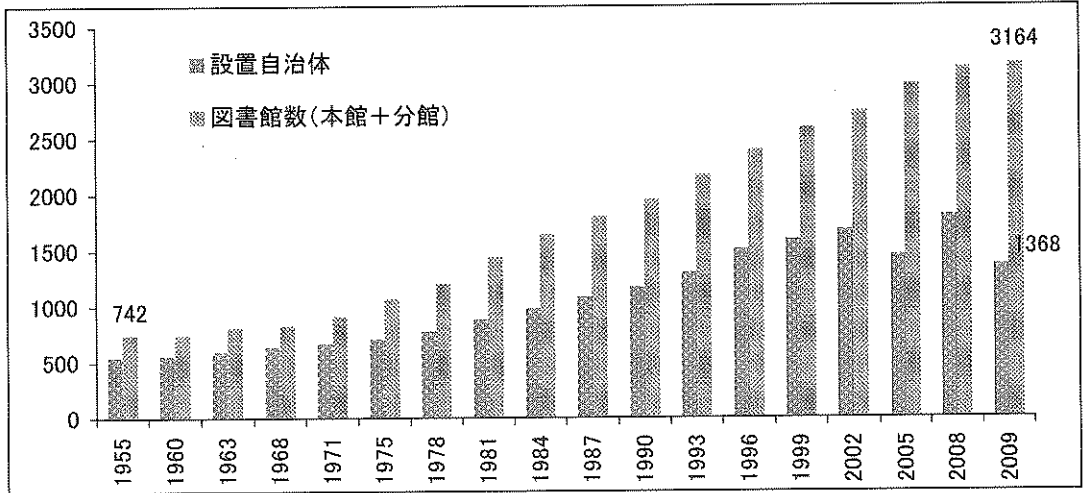
合併の度に町村数が減る中、公民館図書室も減少し、独立図書館が全町村に設置完了していない状態が続いている。更に人口が減少している小さい自治体は財政問題などの困難な問題を抱えて図書館建設が容易でないことが推察される。北海道北見地区<sup>43</sup>の図書館設置率が高いのは広域連携体制が1971(昭和46)年以来継続している事に深い関係がある。

表4-1 公共図書館統計(2009年)日本の自治体別図書館の数

	都道府県	市区立	町村立	広域市町村	私立	合計
自治体数	47	806	1,001			1,854
設置自治体数	47	793	528			1,368
図書館総数	62	2469	612	1	20	3,164
図書館設置率	100%	98%	53%			

「日本の図書館2009」より

図4-1 3年ごとの設置自治体数と図書館数の推移 (1955~2009)



2005 (平成17) 年、文部科学省生涯学習政策局調査企画課「社会教育調査報告書」より作成<sup>44</sup>

## 2) 日本の図書館数の推移

日本の図書館数は、1955 (昭和30) 年の742館から2008 (平成20) 年には3,164館と約4.3倍となる。(図4-1) この背景には「蔵書冊数と貸出冊数の国際比較 (図4-2)」に見られる日本の貧弱な図書館環境からの脱出を図る為の図書館関係者らの努力と自治意識に目覚めた市民による全国的な図書館設置運動の機運があった。

『図書館白書1977』によると当時、1人当たりの貸出冊数がイギリス:8.6冊、デンマーク:6.3冊、スウェーデン:4.4冊、ハンガリー:3.9冊に対して日本は0.2冊という極端な貧しい環境にあっ

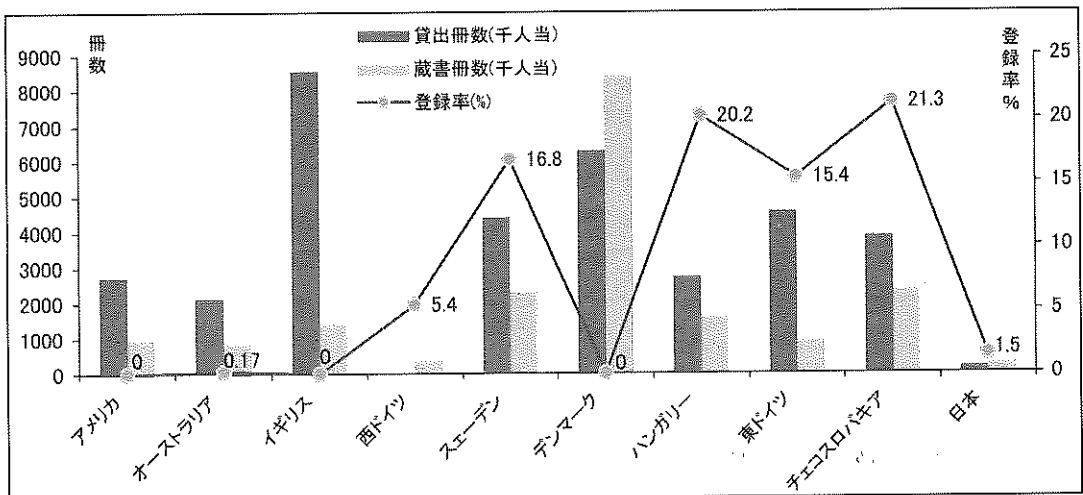
た。<sup>45</sup> 置戸では1人当たり、3.1冊、全国町村図書館240館の中では上位3番目。当時のわが国の後進的図書館行政にあって先進国並みの図書館運営ができる図書館への注目が集まった。

## 4-2 置戸町の歩み

### 1) 置戸町の地理的特徴

置戸 (おけど) 町は北海道の東部、網走支庁管内・北見地区の南西端に位置し、オホーツク海に注ぐ常呂川の最上流に位置する。町域は528平方キロメートル。淡路島、東京23区に匹敵するが、8割以上が森林である。<sup>46</sup> 林業は1911 (明

図4-2 1964年~1969年の「公共図書館」世界の中の比較



『図書館白書1977』より作成

治44)年の鉄道開通により急速に発展。寒冷地に適した良質巨木が多かったことから、造材事業の中心となった。夏は30度以上、冬は零下30度近くまで下がる内陸性気候。<sup>47</sup>

置戸町役場林業振興課によれば、2011年現在、置戸町の山林は45,277.81m<sup>2</sup>、国有林71%、置戸町有林18%。種類別では、天然林62%、人工林37%、1955年から10年間の木材生産量は70,660m<sup>3</sup>、1999年から10年間の生産量は40,159m<sup>3</sup>と57%までに減ったが、山林の75%を占めるカラマツ・トドマツは現在、新付加価値加工品「オケクラフト」として新たな地場産業振興と共に置戸の森林文化の基盤となっている。社会教育の立場から図書館も「オケクラフト」の振興に協力を惜しまない。センターに隣接する「オケクラフト工房」は、地域産業振興の中核施設として木工芸の普及と、技能者の育成、地域特産品の向上を図るための社会教育施設である。新図書館建設に関わった地元作家の手による椅子・テーブル・食器など20点の作品が図書館内に置かれ、地元産業振興とも結びつく活動がみられる。

## 2) 人口の推移

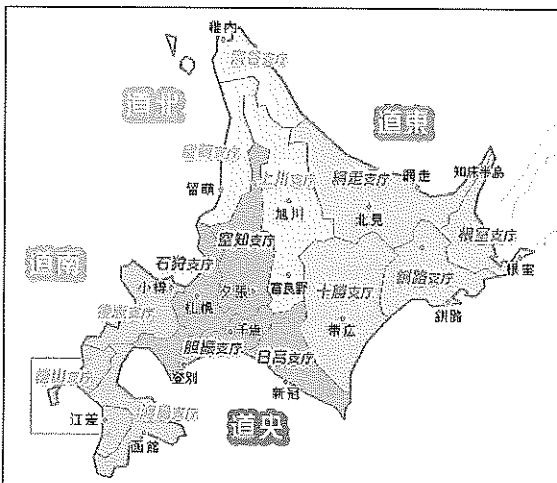
2010(平成21)年12月31日現在、置戸町の総人口は3,397人(男1,588人、女1,809人)、世帯数1,569世帯である。<sup>48</sup>約100年間の人口推移をその時代の国の農林業政策・置戸町の図書館活動・

林業情勢を横断的に眺めたものが図4-3である。

2005(平成17)年度の国勢調査によると、置戸町の65歳以上の人口は1,252人、高齢化率33.8%で北海道の平均21.4%を大きく上回る。年齢別区分では高校卒業後の若者による近隣都市部への転出が止まらないことがわかる。

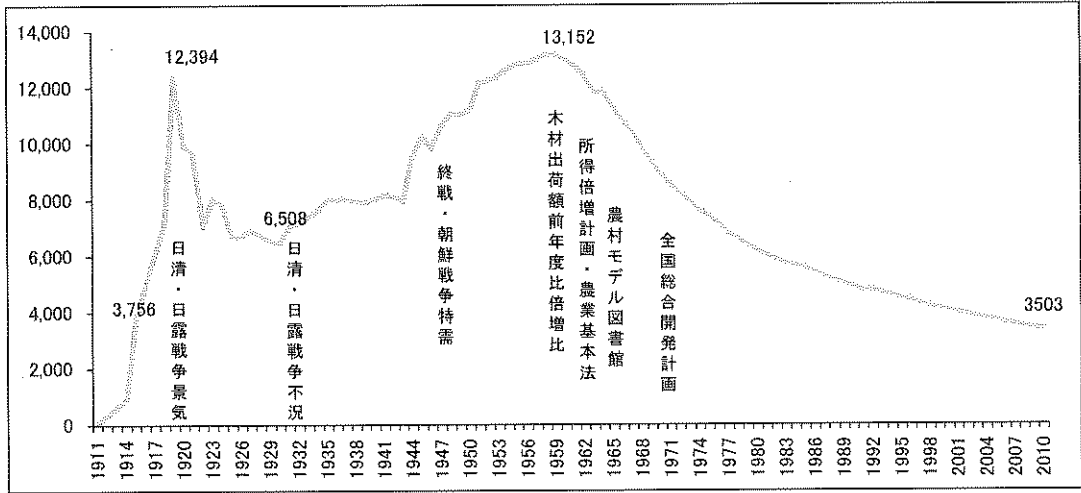
## 3) 置戸町の約100年間の人口推移とその背景

1963年(昭和38)年以降の急激な人口減少とは逆に、当時の日本社会は重工業中心の高度成長期であった。(図4-3)日本の食糧自給率の低下にもつながる1954年のアメリカの対日農産物自由化要求のMSA協定<sup>49</sup>を始め、'60年安保条約、'61年農業基本法成立、'62年農業構造改善事業開始など、朝鮮戦争終了後の日本経済復興(自立)は政治的にも経済的にもアメリカの強い影響を受け1950年代半ばから1970年代初頭にかけて日本経済は歴史的な高度成長期を迎えるが、その影響は日本の地域構造を大きく変えた。<sup>50</sup>大規模な国土開発は一方で、農民の都市部への流出、農村の過疎化現象を引き起し、1970年代輸入材の増加、石炭鉱業の不振による杭材の生産不振など林業全体が落ち込んだ。しかし、図書館はそのような変化の中でも原点を失う事なく置戸町民を支え続けた。北海道の小さい町の図書館活動が現代に与えるものは、情報氾濫社会でこそ再確認する価値がある。



NHK札幌放送局 WEBひざくりげ

図4-3 1911年～2010年までの100年間の置戸町の人口推移



『まちの図書館』参照作成

### 4-3 図書館の発展の要因

#### 1) 北見地区との連携

置戸の図書館の発展を考える上で2つの事を押さえておきたい。1つは、戦後まもなく結成された『北見地区広域社会教育推進協議会』による網走管内の北見地区の社会教育の連携である。1954年の(昭和29)年の置戸町の公民館活動・文部大臣賞受賞はその一つである。<sup>51</sup> 1981年発行『北見地区社会教育史』には昭和20年代の本への飢餓状態にあった住民と職員の熱意から北見市・置戸町・美幌町に図書館が設置され、昭和50年代には北見・網走管内の図書館活動が全国的に高い評価を受け、中でも「図書館の模範となった置戸町図書館の役割は極めて大きい」とある。<sup>52</sup> 東京都の日野市立図書館が注目されるよりも早く、1950年代に既に小さな町の図書館で、そのような活動があったこと驚くばかりである。現在、置戸町の周辺地域は図書館サービスの展開に積極的な数ヶ町村がまとめ、町村合併せずとも連携・刺激し合う活動で互いのサービス向上と拡大を図っている。2つ目は40年以上続いている「図書館運営3カ年計画」について取り上げる。

#### 2) 「図書館運営3カ年計画」

置戸町では現在、「置戸町立図書館」から「置戸町生涯学習情報センター」への新館建設3年

目に、30年間続いた「第1期生涯学習情報センター運営3カ年計画」を終えて、「第2期3カ年計画」<2010～2012(平成22～24)年度>に入っている。1つの公共施設が地域の中で機能を発揮し、住民の日常生活の中に根を下ろし、その活動の意義が地域を越える影響力を持つまでには、運営の理念とその自治体固有の具体的方策があるはずである。置戸町では1970(昭和45)年、それまでの図書館活動を反省し、さらに充実を期し住民で構成される「図書館協議会」委員と図書館職員で委員会を作り、行政関係者の理解の下「図書館運営3カ年計画」を作成する事にし、翌年、完成。

1950(昭和25)年の「図書館法」の理念と1970(昭和45)年5月に『市民の図書館』が提唱した<貸出・児童サービス・全域サービス>の内容を踏まえた上で、①年間図書貸出冊数人口1人5冊の達成②町内全域から図書館の空白地帯をなくす③児童への奉仕を3つの重要目標とした3カ年見通しを立て、「図書予約制度」「返本所の設置」「読書相談」「貸出制限の撤廃」「図書館PRの実施」「成人読書の振興」など、多岐にわたる具体的な住民サービスを計画・実施した。置戸町で「3カ年計画」が開始された1年前に公共図書館運営のバイブルと言われた『市民の図書館』の影響が全国に及んだ結果が表4-2である。1人当たりの資料費は大都市を大きく引き離し

表4-2 置戸町と大都市の1人当たりの資料費と100人当たりの貸出冊数の比較

	置戸	東京区部	大阪	横浜	名古屋	神戸	北九州	札幌	福岡
資料費/円/人	138	31.5	4.9	8	30	6.1	11.8	7.1	2
貸出冊数/100人	28.6	40	7	10	47	11	18	13	0

『図書館統計1972』参照

ており、100人当たりの貸出冊数も東京区部と名古屋には及ばないものの、他の大都市を圧していた。これらの業績は一朝一夕に出来上がったものではなく、1951年の図書館建設以来、計画・実施・検証を繰り返してきた長年の努力の上に更なる発展を目指して築かれた「3カ年計画」の成果であると言える。

### 3) 資料収集方針に見る地域への関わり

2009年(平成21)年度の統計では、置戸町住民1人当たり資料費購入額は2,493円(購入総額856万円・人口3,434人)で、全国平均の228円を大きく上回っている。こうした数字は今も「3カ年計画」(表4-3)に基づく運営の反映と考えられる。

利用者からみると多くの場合、貸し出すことが目的化され、それが図書館の役割と思われて来た。しかし、置戸町では「資料収集方針」を基本としながらも、購入計画の中に「地域や住民の暮らしに役立つよう積極的に収集する」等、明文化され、特に地域資料に関しては「地域資料収集整理保存要領」を定めて、「行政資料の収集・保存を推進する」「町内で刊行された資料は

漏れなく収集する」と地域に即した収集方針を実施している。<sup>53</sup> 現在、多くの図書館で議会本会議録は図書館に集められるようにはなったが、委員会記録を収集している所はこれまで見学してきた図書館100館の中では極めて少ない。行政記録が地域の郷土資料等と並んで図書館の重要な資料である認識もまだ低い。こうした図書館の現状に対する関心は利用者の間ではほとんど共有されていない事も現在の「地域主権」や「住民自治」と言った言葉が住民のものになり得ない一つの原因ではないだろうか。

月刊社会教育No659<sup>54</sup>で阿智村村長の岡庭氏が「地域主権を実現するには、住民の学習の量と質が決め手となるが、地域を創っていく住民の主體的な力を誰がどこでどのようにして高めて行くか、公的社会教育機関としての公民館を地域主権の回復の場として再生しよう」と述べている。公民館をそのまま図書館と置き換えて読めば、置戸の図書館に於いては公民館活動の長い歴史と共に地域の課題を図書館が住民と一緒に考えてきた姿勢には「地域主権」に於ける住民の役割を理解し、支えてきたことが理解できる。その最も新しい協働の姿は、農村図書

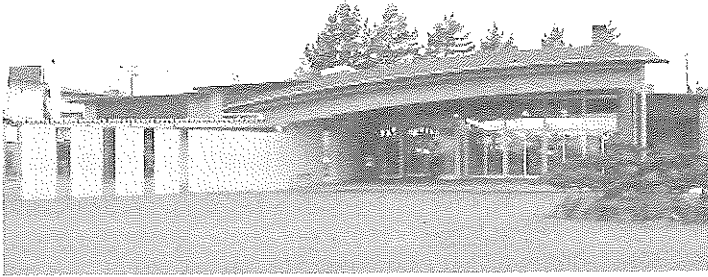
表4-3 置戸町生涯学習情報センター・第2期の運営3カ年計画による資料収集に関する数値

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
購入冊数	5,000冊	5,000冊	5,000冊
寄贈冊数	200冊	200冊	200冊
除籍冊数	2,000冊	2,000冊	2000冊
蔵書冊数	108,200冊	111,400冊	114,600冊
資料購入費	8,500千円	8,500千円	8,500千円
内基金購入金 <sup>55</sup>	2,000千円	2,000千円	2,000千円

館開館40年後の2005（平成17）年1月18日、新しく建て替えられた「置戸町生涯学習情報センター」の完成に至る過程に良く表れている。

#### 4-4 町民とともに創り・育てる図書館 「置戸町生涯学習情報センター」の完成

正面から見たセンターの建物



地元木材（松）を使った広い館内



館内の暖炉とオケクラフト<sup>66</sup>



「置戸の図書館の将来を考えた集大成としての施設」<sup>57</sup>である新館「置戸町生涯学習情報センター」は図書館活動の発展の基盤となった「農

村モデル図書館」の開館記念日の40年後、2005（平成18）年1月18日にオープンした。過疎債を使った建設は「図書館」ではなく「生涯学習情報センター」であったが、あくまで旧図書館の建て替えであり、図書館としての機能を持っていた。館内の入り口に近い暖炉の周りで地元作家の椅子やカップで自由にお茶が飲めるようになっている。初めての訪問者にも居心地の良さが伝わる。

2000（平成11）年の秋、老朽化した置戸町立図書館建て替えが発表されて以降の図書館づくりについては、旧置戸町立図書館時代から新しい施設になった今も司書として勤務する森田はるみ氏のインターネット上の掲載

文、『置戸町立図書館』は今どうしているのか』、2008年に『社会教育No627』に寄稿された『私の社会教育の日々』、2010年7月3日の「北見の図書館づくりを進める会例会」の資料、『置戸の図書館づくりを振り返る』などで知る事が出来る。

興味深い事は新館建設に際して「役場サイドのプロジェクトチームとは別に、図書館では住民と共に図書館づくりを進めることを何よりも重視し、旧来型の住民参加型を脱した対等・協働の関わりを模索する」<sup>58</sup>住民との対等な協働関係の構築を目指す姿勢である。図書館と言えば大きな公共工事である為に建設計画は数年を要する。置戸では当時の館長が住民と一緒に進める事が何よりも大切と考え、“月1回の連続講座”や“出前講座”で町民と職員が向かい合い、何を大切にすべきか確認作業が進められ、多くの町民に関心を持ってもらうため開館まで4年間に亘って職員と住民が共に学んでいる。基本スタンスも住民側の立場を考え、図書館を自分たちのものと感じてもらいたい（住民参加をポーズにしない）・そのプロセスは可能な限りオープンにする・町外の専門家の意見も聞くなど、町民との協働のあり方の原点に立つ姿勢であった。

一般的に、住民が関わる場合、学識経験者や



ボランティア団体の代表者等の特定メンバーによる委員会方式が多く、それを以て住民参加とする事が多い。誰もが関わる事は不可能であるが、完成した新館には温かいゆとりのある空間が感じられる。その目指す所は、貸出量や資料費の数字を追う事ではなく、町民が出会う場としての図書館空間を作り出すことではないかと思える。

現在、全国の町村図書館開設率が低い為、置戸ではセンター完成後も図書館未設置の小さい自治体が過疎債を使って図書館建設ができるよう、国会に働きかけた努力が実り、法律の6年間の延長が認められ、その間に過疎地域では、過疎債を使った図書館建設が可能となった。この功績に対して、2010年11月、IRC(資源イニシヤティブ)は、「置戸町生涯学習情報センター」に対して、“Library of the Year”の特別賞を授与した。

置戸町の図書館は戦後、リヤカー1台の献本運動から始まったと言われているが、そこにあるのは、住民たちの公共への参加意識の高さである。「館報」<sup>9)</sup>に置戸町の明治23年生まれの旅館、飲食店経営者で初代公民館長、新伝末太郎氏のインタビューの収録記事がある。昭和40年代の記録であるが、公民館建設や運営に於いても住民の関わり方の深さを知る貴重な証である。こうした歴史が現在まで町の人に受け継がれ、住民と行政の協働のあり方に影響を与えている事に感銘する。

## 第5章 まとめ

第1章から第3章までインターネットの普及に伴い、身近な情報獲得方法の大きな変化について述べた。これまでの紙活字本は、間もなく音や映像や立体の三次元の世界を電子書籍の中に表現するようになり、本を買う、読む行為も大きく変わろうとしている。

この21世紀は、物を多く持つ事ではなく、いかにして生きる為に必要な確かな情報を得るかと言う事が重要になっている。流れてくる情報を一方的に受け取るよりも、多くの異なる見解

が入り乱れる中から真実に近づける営みの方が、知の営みとしては正常なのではないかと考える。人々が顔を合わせ、気持ちが通い合える温かい地域社会を構築する為に、情報の提供機関である図書館が果たす役割を見つけようと置戸の図書館を訪問した。何よりもその温かい館内の雰囲気魅了された新鮮な気持ちを忘れる事が出来ない。その秘密を第4章で置戸の図書館の歴史を追う中から見出そうとしたが、この地域の自然環境の厳しさに加えて、人口減少は地域の人々の中で共有されている危機感であるとしても、知るほどに、この町と周辺地域の人々の社会参加の意識の高さを感じた。

一般的に図書館は、資料(本)の貸出機関として定着したが、全国に3,164もある図書館の中で、人口規模が3,500人前後で置戸の図書館のような活動を行っている所がどれだけあるのだろうか。図書館は地域の個性に応じた活動が期待される地域主権主義を最も反映した機関であり、画一的である必要は全くない。3,000人規模の自治体が図書館機能を全開させようと歩んできた道程に近隣市町との強い連携関係があった事も見逃せない。自分の町の図書館だけが良くなればいいのではなく、周りの図書館も共に向上して行く事が住民にも関係者にも心豊かに学び合う又とない機会でもあるという考え方も、地域を共同体と捉える理念に依るものではないかと思うに至った。

地域の発展と方向を同じくし、地域の実情に沿った図書館の運営や、人々が出会う場所としての開かれた温かい空間演出は、ネットワーク技術だけでは実現しようにもできない事に気付かされた。正にこの場所は「本のあるみんなの広場」と言うこの図書館のコンセプトの中核であった。

「図書館は何をする所か」という根本的な問いと絶えず向き合ってきた関係者たちの真剣な姿勢が、小さい自治体であっても一貫した図書館政策を進めることができたのではないかと考える。

文字が読めなかったばかりに人生を狂わせられた物語があるように、情報が正しく伝わらな

かったばかりに大きな損失と犠牲を強いられる事は日常世界に頻発する。個人情報も含めた世界中のあらゆる情報が巨大な情報集積場所に集められ、私達の思考や趣向までもが監視の対象となる時代が到来している中で、情報提供機関である図書館と利用者である我々とは情報を介してどのような関係を目指すべきか、小さい町の図書館が教えてくれた事の中に、そのヒントがあったと思う。地域衰退を防ぐ様々な施策が一層求められる今、知的な行政や協働がなければこの難問は解けない。それを支援できる図書館機能をもっと行政関係者や市民も理解する様になれば、地域振興にも力を発揮する事ができるのではないかと、そういう存在として図書館を生かしてもらいたいと願う。置戸町について調べる程に自分の様な他の他地域の者がどれだけ理解できるのか、この歴史ある町と図書館の歩みを本当に短い滞在でわかるのか、何かとてもおこがましいのではないかと何度か立ち止まってしまったことがあった、それを超えたいと思わせる魅力がこの町の取組にあった。誤解や理解不十分な面もあるかと思うが、図書館の問題は非常に奥が深い。図書館を運営・管理する側からの発言は大変多く、参考になるが、肝心の利用者の側からの声が十分に図書館に反映されているのかどうか、「わかりづらく、また声が出しにくい」と言う高い壁を少しでも低く、「広場」のような出会いの場も図書館にはあっても良いのではないかと考えている。

今回の調査に対して、ご協力をいただいた置戸町、及び北海道の図書館関係者の方々、及び、町役場の方々には深く感謝申し上げたい。

(写真は2010年7月6日の訪問時に撮影したものである。)

## 脚注

1. 立花 隆『インターネットはグローバル・ブレイン』講談社 1997.12.24第1刷 p341~342
2. IT media News 2009年7月23日の記事より
3. 2009年01月26日15時20分発のIT media Newsによる資料をグラフ化したもの。
4. IT media News  
<http://www.itmedia.co.jp/news/articles/1010/20/news025.html>
5. (家庭および職場からネットを利用している15歳以上のユーザーの数。ネットカフェなど公共のコンピュータ、携帯電話、PDAからのアクセスは含まない。)
6. 総務省平成21年「通信利用動向調査」  
[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000064217.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000064217.pdf)
7. 総務省統計局「国勢調査」、「人口推計」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」による10月1日現在の人口。
8. ITU World Telecommunication/ICT Indicators Database  
<http://www.itu.int/net/pressoffice/backgrounders/general/pdf/3.pdf>
9. 総務省「6 情報通信機器の普及状況」  
[http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/data/100427\\_1.pdf](http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/data/100427_1.pdf)
10. <集団を意味するアセンブラージュは新しい概念のネットワーク化された社会という意味になろうか> デイヴィッド・ライアン『監視社会』2002.11.30第1刷 青土社 p22
11. Print Encyclopedias Join Dinosaurs (Part 1)  
(<http://www.gutenbergnews.org/20080405/print-encyclopedias-join-dinosaurs-part-1/>)
12. <http://gutenberg.co/>
13. Art Saltのサイドストーリー  
<http://art2006salt.blog60.fc2.com/blog-entry-1199.html>
14. 青空文庫 <http://www.aozora.gr.jp/>
15. 青空文庫の挑戦  
<http://attic.neophilia.co.jp/aozora/kinyoubi.html>  
富田倫生(青空文庫呼びかけ人)1999年7月16日号
16. 日本著書販促センター  
<http://www.lbook.co.jp/001166.html>
17. 1959年~2000年までは「日本著書販促センター」の数値を採用、2001年~2009年までは「総務省の統計データ」を採用。
18. 1987年~2008年までは「日本公正取引委員会」の数値を採用、2009年数値は「日本出版学会」  
<http://www.shuppan.jp/news/272-2009.html>を採用。
19. 委託制度・・「書店店頭に陳列されている新刊本は、原則として返品できる」と言うシステムである。返品期間は定められていて、週刊誌は40日、月刊誌は60日、書籍は90日以内とされている。これらを経過すると買取商品扱いとなり返品が出来ない』『【第11次】業種別審査辞典第3

- 巻) p347 平成20年1月25日第1刷
20. 雑誌の販売総金額1兆5644億円と書籍の総販売金額1兆931億円の合計が2兆6575億円
  21. 雑誌の販売総金額1兆864億円と書籍の販売送金額8492億円の合計が1兆9356億円
  22. 「総務省の統計データ」  
<http://stat.go.jp/data/getujidb/2s.htm>
  23. 「日本図書館協会統計2009」  
<http://www.jla.or.jp/statistics/index.html>
  24. 「新文化オンライン」<http://www.shinbunka.co.jp/>の2010年時より0.01%減を計算。
  25. 国立国会図書館の「カレントウェアネス・ポータル」  
<http://current.ndl.go.jp/report/no11>
  26. 湯浅俊彦 『日本における電子書籍の流通・利用・保存に関する調査研究—電子書籍概論』報告会資料①による。2009/3/9 会場、国立国会図書館 関西館(京都館)
  27. Compound Annual Growth Rate)の略。年平均成長率
  28. 矢野経済研究所  
<http://www.yano.co.jp/press/pdf/707.pdf>  
「2009年度の国内電子書籍市場規模は、事業者売上高ベースで630億円(前年度比123.5%)と推計。2014年には1480億円を予測」  
野村総合研究所  
<http://www.nri.co.jp/news/2010/101220.html>  
「電子書籍の端末市場は、2015年末までの累計販売台数が1,400万台の規模になると予測。電子書籍向けのコンテンツも増加し、2015年(単年)のコンテンツ市場規模は2,400億円に達する見込み」
  29. 株式会社インプレス impress R&D 電子書籍に関する市場規模の推計結果  
<http://www.impressrd.jp/news/100707/ebook2010>
  30. 『日本における電子書籍の流通・利用・保存に関する調査研究—電子書籍概論』電子書籍の個人利用  
[http://current.ndl.go.jp/files/report/no11/lis\\_rr\\_11\\_rev\\_20090313-13\\_3.2.1.pdf](http://current.ndl.go.jp/files/report/no11/lis_rr_11_rev_20090313-13_3.2.1.pdf) p67  
湯浅俊彦 『出版ニュース』2009.4/中1 p11
  31. 中西英彦 『2008年度国立国会図書館 調査研究報告会・電子書籍の流通・利用・保存』報告資料④による。2009/3/9 会場、国立国会図書館 関西館(京都館)
  32. 長尾 真・他 『シンポジウム・情報の海 第2回沈まぬ図書館丸』日経テレコム2008.11.19
  33. 長尾 真・他 『書物と映像の未来』岩波書店 2010.11.2 第1刷 p9
  34. 『Google グーグル革命の衝撃』NHKスペシャル取材班 新潮社 2010.9.1第1刷
  35. 『Google グーグル革命の衝撃』NHKスペシャル取材班 新潮社 2010.9.1第1刷
  36. 岡嶋裕史 『アップル、グーグル、マイクロソフト』2010.3.20第1刷(為替:2011年現在 ¥85/US\$で換算)
  37. Google ブックス  
<http://books.google.co.jp/intl/ja/googlebooks/library.html>
  38. IT pro(日経BP社) 2007.7.7記事  
<http://itpro.nikkeibp.co.jp/article/NEWS/20070706/276938/>
  39. ・ニューアーク方式:貸出履歴が残るカード式。本を借りた人の名前が順に記載されて残り、プライバシー面で問題がある。現在ではほとんど採用されていない。置戸では、1970年以前に採用していた。  
・逆ブラウチケット方式:前もって利用者の貸出登録を行い、登録番号を記載した使い捨ての貸出券(チケット)を利用した貸出方式。置戸では、登録番号をその都度、職員が書き込んでいた。この方法は、置戸町の澤田正春司書が種々の貸出方式を比較検討して図書館の「第1期新興三カ年計画」に伴い、採用された。
  40. 1人で何冊でも借りる事が出来る。
  41. 1965(昭和40)年、農村モデル図書館・置戸町立図書館開館時に「やまびこ号」巡回開始。(購入費用は農村図書館補助金による)
  42. 全貸出数の54.9%を子どもの本が占めていた。本館児童室と自動車文庫で提供。
  43. 1974(昭和49)年、1市6町(北見市・美幌町・留辺蘂町・津別町・訓子府町・置戸町・端野町)で「北見地区広域社会教育推進協議会設立」以来、連携体制が北見地区全体の社会教育の発展に貢献。
  44. 2008年以前の数値は2009年11月12日現在の文部科学省「社会教育調査報告書」による。2009年の数値は『図書館統計2009』に基づく。
  45. 『図書館白書1977』日本図書館協会 1977(1964~1969 ユネスコの統計)
  46. 『まちの図書館』図書館問題研究会編 1981.9.19初版第1刷
  47. NHK札幌放送局HP
  48. 置戸町  
<http://www.town.oketo.hokkaido.jp/okemain/sinn/oketo/main.cfm>
  49. 石井 晋 『MSA協定と日本・戦後型経済システムの形成』学習院大学経済論集 40(3), 175-194, 2003-10
  50. 岡田智弘・川瀬光義・鈴木 誠 『国際化時代の知己経済学』有斐閣アルマ 1997.6.20初版第1刷
  51. 1954(昭和29)年、置戸町は全国優良公民館として文部大臣賞を受賞。公民館活動の歴史がある置戸町。昭和21年7月5日の文部次官通達「公民館設置運営一関スル件」が全国公布されたのが公民館の第一歩となる。『北見地区社会教育史』北見地区広域社会教育推進協議会発行 1985.8.15
  52. 『北見地区社会教育史』北見地区広域社会教育推進協議会発行 1985.8.15 p136
  53. 置戸町生涯学習センターのHP 置戸町に関する資料、置戸町内で発行された資料を集める。この資料の一層の充実を図るため、町内で記念誌や文集、機関紙、会報、報告書等を2部(貸出用と保存用)寄贈を呼びかけている。  
<http://www.town.oketo.hokkaido.jp/tosyo/zousyo/tiikisiryu.htm>
  54. 『月刊社会教育 第54巻 第9号 No.659』特集地域主権型公民館その可能性 月刊社会教育編集委員会 国土社

- 2010.9.1
55. 寄付者の要望を実現する為に活用することが必要であるが、資料購入費の25%を上限とする。『第2期生涯学習情報センター運営三カ年計画』 p3
56. 石井真智子『発刊に寄せて 置戸町生涯学習情報センター開館5周年記念館報』
57. 『月刊社会教育1 No.627』 特集21世紀のシャカイ教育を創る創刊50周年記念号～多くの人とのかかわりによって今の自分があると言う事～
58. 『置戸町生涯学習情報センター開館5周年記念 館報第1号』 置戸町教育委員会・置戸町生涯学習センター 2010.3.31 p16

\*総務省統計局「国勢調査」、「人口推計」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」による10月1日現在の人口。

\*「週刊ダイヤモンド電子書籍入門」ダイヤモンド社 2010/10/16

\*『北見地区社会教育史』北見地区広域社会教育推進協議会 発行 1985.8.15

\*『平成22年度置戸町生涯学習情報センター要覧』10. 平成22年度統計

\*『月刊社会教育 第54巻 第9号 No859』—特集地域主権型公民館その可能性—月刊社会教育編集委員会国土社 2010.9.1

\*『月刊社会教育1 No627』—特集21世紀の社会教育を創る創刊50周年記念号—

\*『置戸町生涯学習情報センター開館5周年記念館報第1号』置戸町教育委員会・置戸町生涯学習センター発行 平成22年3月31日

\*『平成22年度 置戸町生涯学習情報センター要覧』置戸町生涯学習情報センター発行

\*『第2期生涯学習情報センター運営3カ年計画 2010-2012（平成22年度～平成24年度）』置戸町生涯学習情報センター発行

### ★参考文献

\*立花 隆『インターネットはグローバル・ブレイン』講談社 1997.12.24第1刷

\*2009『日本図書館協会統計2009』

\*長尾 真『電子図書館』岩波書店 2010.3.18第1刷

\*長尾 真・他『書物と映像の未来』岩波書店 2010.11.2第1刷 p9

\*『Googleグーグル革命の衝撃』NHKスペシャル取材班 新潮社 2010.9.1第1刷

\*岡嶋裕史『アップル、グーグル、マイクロソフト』2010.3.20第1刷

\*『図書館白書1972』1972・『図書館白書1977』1977 日本図書館協会

\*『まちの図書館』図書館問題研究会編 1981.9.19初版第1刷

\*岡田智弘・川瀬光義・鈴木 誠『国際化時代の知己経済学』有斐閣アルマ

\*『北見地区社会教育史』北見地区広域社会教育推進協議会 発行 1985.8.15

\*『市民の図書館』日本図書館協会発行

\*梅田望夫『Web進化論』ちくま書房 2006.4.10第9刷

\*佐々木俊尚『グーグルGoogle』文芸春秋 2006.4.25第2刷

\*猪熊健夫武夫『新聞・TVが消える日』2009.2.23第1刷

\*竹内一正『グーグルが日本を破壊する』2008.4.30第1版第1刷

\*ジョナサン・ジットレイ『インターネットが死ぬ日』ハヤカワ書房 2009.6.25初版

\*『山あいの図書館と地域のくらし』日本図書館協会 1992.7.7初版第1刷

\*湯浅俊彦『2008年度国立国会図書館・調査研究報告会・日本における電子書籍の流通・利用・保存に関する調査研究—電子書籍概論』

\*中西英彦『2008年度国立国会図書館・調査研究報告会・電子書籍の流通・利用・保存に関する調査研究—電子書籍の保存』

\*総務省平成21年「通信利用動向調査」